



若山 加代子 議員

市民が安全に安心して暮らせる地域づくりを

北山急傾斜地崩壊対策事業と防空壕について

【問】現在、急傾斜地崩壊対策事業の工事がされている北山には、防空壕が2箇所あるが、埋め戻しはされないのか。

【答】土地所有者の方の特殊地下壕を残したいとの意向があり、特殊地下壕の入り口から下った位置に急傾斜の擁壁が設置される計画になっている。

【問】防空壕の調査は実施したのか。

【答】平成17年度に実態調査をしている。2か所の特特殊地下壕については、特殊地下壕内部での事故の発生の危険性は低く危険な状況ではないと判断した。

【問】地域の住民からは、

防空壕を埋めてほしいとの要望があるが、埋め戻しをしなくても安全は確保できるのか。

【答】崩落等の土砂の災害による家屋等への物的な危険性に対しては、現在実施されている急傾斜地崩壊対策事業により安全は確保されていると考えている。また、第3者が地下壕に近づいて出入りするなどの人的な危険性については、土地所有者に

入り口の封鎖などの適正な管理をお願いしている。市としては所有者へ適正な管理をお願いしていきたいと考えている。

地産地消の推進による高山ブランド力の向上について

【問】生産者と消費者を結びコネクター設置に関する市の考えは。

【答】コーディネート的な役割を担っている卸売市場関係者や農産物直売所などに働きかけ、情報発信などの取り組みを進めているところであり、双方向の情報により地産地消の拡大をすすめていく。

【問】加工による地産地消の拡大について市はどう考えているのか。

【答】農商工連携や6次産業化による保存方法や加工品の開発による新たな活用が既に始まっており、さらにビジネスマッチングなどにより市内の加工業者などとも連携を深め地元産農産物の更なる利用促進につなげていきたい。

【問】地産地消推進会議において、部門別に協議する必要があるのではないか。

【答】今後推進会議で検討していきたい。



山腰 恵一 議員

通学路の安全確保へさらなる推進を！

緊急合同点検の状況

【問】安全対策必要箇所70箇所の抽出基準は。

【答】実施要領により危険箇所や要注意箇所等を抽出した。

【問】地域で認識を共有する観点から、対策必要箇所や内容及び箇所図を一覧にしてホームページ等で公開することとなっているが。

【答】防犯上問題となるケースも考えられるため、公開せず学校及び関係機関で情報を共有している。

【問】安全対策必要箇所の進捗状況は。

【答】70箇所中、昨年度7箇所が対策済みである。今年度は14箇所の対策を予定している。

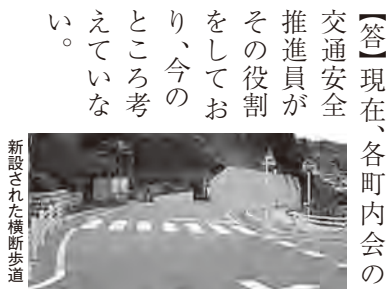
【問】安全対策必要箇所の情報が町内会に共有

されないことがあるが町内会との連携は。

【答】地域の課題解決には、各関係機関との連携強化が重要と考える。

【問】学校や警察・地域住民とのパイプ役となる「通学路交通安全アドバイザー」の設置が必要ではないか。

【答】現在、各町内会の交通安全推進員がその役割をしており、今のところ考えていない。



健康寿命の延伸

【問】健康寿命と平均寿命の差である「不健康な期間」を減少させるための、重要な取り組みは。

【答】「がん」循環器疾患の検診や生活習慣の改善による予防等が重要である。

胃がん予防策について

【問】胃がんの大きな原因である「ヘリコバクターピロリ菌」についての周知は。

【答】「ピロリ菌」の知識と合わせ「がん」になりにくい知識の普及啓発に努める。

【問】血液検査で、胃の委縮度と「ピロリ菌」の有無を調べる「リスク判定」検査導入への考えは。

【答】今後の動向を見ながら検討する。

高齢者の肺炎球菌ワクチンについて

【問】全国の932(53・5%)の市町村が助成を開始している。全国的な流れの中で、今後の対応は。

【答】公費助成については、国の方針に沿って検討する。